

令和7年度 事務事業マネジメントシート		段階： 令和6年度実施事業に係る事務事業評価						浸水対策推進事業				建設構想部	河川課
1 事業概要		中事業番号		1014								所属コード	304000
政策体系		SDGs	広域事業	総合戦略	セーフ	2025	2030	2040	2050	D X 推進	手段	意図（目的）	
大綱（取組）	V「暮らしやすいまちの未来」	11.5 11.b 13.1		4-1			○			○	郡山市浸水対策調整会議及び郡山市総合治水対策連絡協議会において、浸水対策の検討や施策の進行管理を行う。また、浸水及び土砂災害に関する出前講座を開催し、浸水範囲・土砂災害警戒区域等のハザードエリアや避難所等について、市民への周知を図る。	浸水被害の軽減を図り安全・安心に生活できるまちづくりを目指し、総合的な浸水対策の推進に向けた各種施策の検討及び進行管理を行う。	
施策	2誰もが安心して快適に暮らせるまち												

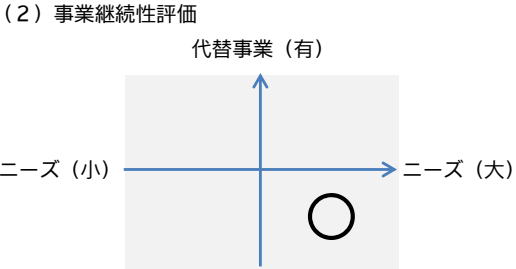
事業開始時周辺環境（背景）	現状周辺環境	今後周辺環境（予測）	住民意向分析
局地的な大雨が頻発しており、全国の時間雨量50ミリ以上降雨の発生回数は、昭和50年から昭和60年には平均174回だったものが、平成14年から平成25年には平均241回となり、約30年前の1.4倍に増加し浸水被害が各地において発生しており、総合的な浸水対策が求められている。	令和元年東日本台風等による甚大な浸水被害を受けて、阿武隈川では、国・県・市、流域のあらゆる関係者が協働して「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」を策定し、流域治水対策を進めている。 福島県では、流域住民の生命と財産を守るため、逢瀬川流域及び谷田川流域を令和6年3月26日に特定都市河川の指定、令和6年7月1日から施行している。	「阿武隈川水系流域治水プロジェクト」に位置付けられた市街地の貯留施設や河川改修事業等のハード対策及び避難行動に係る地区防災マップ等のソフト対策の更なる推進が求められる。 逢瀬川・谷田川の特定都市河川指定に伴い策定される「流域水害対策計画」に位置付けられた河川改修等のハード整備の加速化や、流域内における雨水貯留施設等の流出抑制対策の推進が求められる。	近年の全国的に多発する浸水被害を受けて、洪水ハザードマップの認知度は上がっているが、内水、土砂災害ハザードマップ及び液状化ハザードマップ等の認知度はいまだ低い。 また、阿武隈川の堤防整備、河道掘削や、逢瀬川、谷田川の河川改修等に関する要望が多い。

2 事業進捗等（指標等推移）			まちづくり基本指針五次実施計画		まちづくり基本指針六次実施計画		まちづくり基本指針七次実施計画		まちづくり基本指針八次実施計画		次期実施計画		次期実施計画		まちづくり基本指針	
指標名	指標名	単位	2022年度（令和4年度）		2023年度（令和5年度）		2024年度（令和6年度）		2025年度（令和7年度）		2026年度（令和8年度）		2027年度		中間指標 2021年度	最終指標 2025年度
			計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	実績	計画	計画		
対象指標	市民	人		324,586		322,515		319,680								
活動指標①	郡山市浸水対策調整会議	回	2	2	2	2	2	2	2		2		2			
活動指標②	郡山市総合治水対策連絡協議会	回	2	2	2	2	2	2	2		2		2			
活動指標③	出前講座	回	5	7	5	9	5	6	5		5		5			
成果指標①	浸水対策整備率	%	38	38	38	38	38	38	38		38		38		37	38
成果指標②	出前講座受講者数	人	100	139	100	499	100	440	150		150		150		125	150
成果指標③	ハザードマップの認知度	%	95	95	95	93	95	93	95		95		95		95	95
単位コスト（総コストから算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.06		0.03								
単位コスト（所要一般財源から算出）	市民1人あたりのコスト	千円		0.03		0.06		0.03								
事業費		千円		4,146		4,146		3,890	4,146		4,146		4,146			
人件費		千円		6,012		4,584		4,491	6,012		6,012		6,012			
歳出計（総事業費）		千円		10,158		8,730		8,381	8,068		10,158		10,158	0		
国・県支出金		千円														
市債		千円														
受益者負担金（使用料、負担金等）		千円														
その他		千円														
一般財源等		千円		10,158		8,730		8,381	8,068		10,158		10,158	0		
歳入計		千円		10,158		8,730		8,381	8,068		10,158		10,158	0		
		実計区分	評価結果	継続	継続	継続	継続	継続		継続						

活動指標分析結果	成果指標分析結果	総事業費（事業費・人件費）分析結果
・浸水対策調整会議は、7月（対面）と3月（書面会議）に開催し、庁内の浸水対策事業の進捗や、国・県の流域治水対策等の情報共有を図った。 ・総合治水対策連絡協議会は、11月（対面）と3月（書面開催）に開催し、特定都市河川（逢瀬川・谷田川）の指定や愛宕川流域で実施する浸水被害軽減対策事業に対する意見、「ゲリラ豪雨対策9年プラン」実施後の下水道による浸水対策（「公共下水道雨水管理総合計画」）について確認を行った。	・浸水対策整備率は、雨水幹線等のハード整備に関する進捗率であり、整備には相当の期間と多額の費用を要するため、大幅な進捗率の増加は見込めないが、着実に浸水対策は進んでいる。 ・出前講座は、計6回440人が受講し、災害に対する市民の意識向上が伺える。	【事業費】 ・事業費は、水位計及びWebカメラの維持管理費と総合治水対策連絡協議会運営に係る経費であり、会議の出席状況により増減する。 【人件費】 ・人件費も事業費と同様に、協議会の出席状況により増減する。

### 3 一次評価（部局内評価）

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		3
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



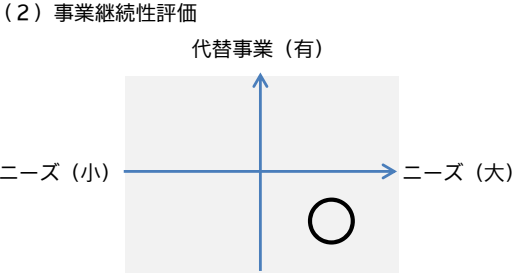
継続	一次評価コメント
継続	浸水対策推進事業の事業継続性は非常に高く、令和元年東日本台風等の甚大な浸水被害に対する総合的な浸水対策を継続していく必要がある。 また、ハード整備に関しても、阿武隈川流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等の進捗も順調である。 ソフト対策である出前講座（洪水・土砂災害ハザードマップ）については、市民の防災意識が高く、開催回数、受講者数ともに大きく目標達成している。 今後においても、逢瀬川流域・谷田川流域における流域水害対策計画の策定などにより安全・安心なまちづくりを進めていく。

5レス	カウンターレス	キャッシュレス	ペーパーレス	ファイルレス	ムーブレス（会議レス）
			○	○	○

気候変動対応	D X（デジタル市役所）	部局間協奏
○	○	○

### 4 二次評価

(1) 事業手法評価		
1 規模・方法の妥当性		4
2 公平性		4
3 効率性		4
4 活動指標（活動達成度）		4
5 成果指標（目的達成度）		4



継続	二次評価コメント
継続	令和6年度は、6回の出前講座を実施し、市民の防災意識の向上を図ったところである。ハザードマップの認知度は93%となっており、市民の水害や浸水対策への関心の高さがうかがえる。 また、ハード整備に関しても、阿武隈川水系流域治水プロジェクトに位置付けられた国・県・市の河川改修事業及び下水道の雨水幹線等について継続して実施している。令和6年に、逢瀬川流域及び谷田川流域が特定都市河川に指定されたことから、今後、流域水害対策計画を策定するとともに、さらなる実効性のある浸水対策が求められる。 今後においても、浸水被害の軽減を図り、安全・安心に生活できるまちづくりのため、継続して事業を実施する。

(参考) 令和6年度カイゼンのための行動計画